

平成 28 年 6 月 14 日

各位

会 社 名	日本電産株式会社
代表者名	代表取締役会長兼社長 永守 重信
取 引 所	東証一部(6594)
所 在 地	京都市南区久世殿城町 3 3 8
問合せ先	広報宣伝部長 生島 志朗
電 話	(075) 935-6150

大学との産学連携強化について

日本電産株式会社（以下、当社）は今後の世界を支える重要な技術を発展させ社会に貢献するために、下記の通り、東京大学とは未来ロボット基盤技術分野に関する共同研究を進め、京都大学とは環境分野に関する寄附講座を設置することになりましたので、お知らせいたします。

今回、取り上げる各技術テーマは社会の持続的発展を支える先端基盤技術です。日本を代表する東西のアカデミアと連携を進めることで新産業基盤を確立し、社会に貢献するとともに当社ビジネスの発展の基礎をつくって参る所存です。本研究を通じて、東京大学、京都大学との産学連携を深化させ、長期的かつより深い関係性を構築して参ります。

記

1. 東京大学との社会連携研究部門の設置

平成 28 年 4 月に、東京大学生産技術研究所に未来ロボット基盤技術分野における社会連携研究部門を設置し、共同研究を開始いたしました。21 世紀は高度な自動機器から双腕型やヒューマノイド型のロボットまで、広義のロボットの重要性がますます増大していくことが見込まれています。従来、整備された工場内がロボットの主な使用環境となっていました。家庭、医療現場、道路等の公共スペース、圃場、海洋、航空宇宙など、潜在的な利用環境は多岐にわたり、ロボット技術の需要は高まる傾向にあります。社会の幅広い分野でのロボット技術に対応できるように、基礎技術であるセンサ、アクチュエータ、制御技術などの要素技術、ロボットのあり方、IoT の活用、社会との関わりなど運用技術、さらにはより社会や人間に馴染みやすいロボットのための製造技術など、未開拓の分野を研究していく必要があります。本共同研究では、これらの分野に道筋をつけ、将来のロボット基礎技術を構築していくことを目的としています。

社会連携研究部門の概要

(1) 名称： 未来ロボット基盤技術

(2) 研究期間： 平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 33 年 3 月 31 日 まで



前列（左より）：**代表取締役副会長・最高技術責任者 片山幹雄、*藤井輝夫 所長、*佐藤洋一 副所長
後列（左より）：**専務執行役員・中央モーター基礎技術研究所所長 福永泰、*柳本潤 教授、
*新野俊樹 教授、*大石岳史 准教授、**執行役員・生産技術研究所副所長 中島豊平

* 東京大学 生産技術研究所

**当社

2. 京都大学における寄附講座の設置

平成 29 年 4 月に、京都大学工学研究科に環境分野に直結した寄附講座を設置すべく準備を開始いたしました。人類の成長は地球環境に与える負荷を幾何級数的に増大し、COP3 の京都議定書や COP21 のパリ協定を満たす社会変革を進めなければ、新興国を含む地球規模の持続的成長は見通せない状況を迎えつつあります。持続的成長の実現には「複合科学技術・人文科学」で人類全体が立ち向かうべきテーマが多数存在し、その中の大きなテーマとして、環境にやさしい電気技術とその適用があります。現在、全発電量の 52%－57% を消費するモータに着目すると、実利用環境下で数十%の効率向上を図ることが上記人類共通の課題を大きく左右することは明確です。これらの背景をふまえ、本研究では環境に優しい電気技術とその適用をテーマに、持続的社会を支える先端環境技術開発を進めることを目的としています。

寄附講座の概要

(1) 名称： 優しい地球環境を実現する先端電気機器工学

(2) 研究期間： 平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 34 年 3 月 31 日 まで

以上